



『地方自治体における IT スマート化』

武城 文明

埼玉県行政 IT アドバイザー

1. めまぐるしい進化・・・現状

地方自治体においては、それぞれの自治体の発足時より、地方自治法に基づき、脈々と職員は業務を継承してきました。

その業務内容は、基本的には住民サービスが中心で変わっていません。しかしながら、近年、大きく変わらざるを得ない分野が出現しました。それが、昨今急激に変化を遂げている「IT 基盤」です。

かつては業務ごとに手書きで資料が作られ、紐でまとめられていた紙ベースの膨大な書類を電子データにすることに始まり、庁内の大型汎用機の登場により電子データの保存・仕分けが可能になり、現在はクラウドサービスの利用の検討が始まっています。

地方自治体の職員の共通意識の中には、使われる予算が住民の血税であるという意識があるため、少しでも安価なシステムを構築する方向に流れる傾向があります。しかしながら、この複雑な IT の進化を取り巻く状況について職員勉強会を開催すると、将来的な様々なコストを考慮して、導入時の価格だけではなく、内容を精査する必要があることに気づき始めている地方自治体が増えてきたと感じさせられます。

2. 新しい試み・・・希望

このような IT の進化した環境の中で、従来型である自庁式のシステムが妥当かどうかを真剣に考える地方自治体も増えてきました。いわゆる「自治体クラウド」の検討が始まったのです。

検討は始めたもののどうして良いか判断に迷っている地方自治体は、例えば図書館のような小さなシステムから始めると良いと思います。このように小さなシステムから始めていけば、情報漏えいのリスク対策の必要性の認識や、職員側のスキルが向上し、新しい時代が来ることでしょう。

また、つい最近の事例では、大雪により電算室に雨漏りが発生し、電算機自体は

使い物にならなくなってしまいましたが、データはデータセンターで管理していたので、まったく支障なく、住民サービスを続行することができました。

ITを使ってこのような前向きな取組をしようとする地方自治体をお手伝いできるのも、私の誇りです。

3. 番号制度も見据えて・・・今後

政府の号令で番号制度が導入されようとしています。

長い自治体の歴史の中で画期的なことです。しかし、多岐多様にわたる職員の方々の職務内容をすぐに変えることはできないですから、現状業務との整合性が一番大事なこととなります。番号制度の導入により、通常業務の簡便化や、住民サービスの迅速化が実現することになれば、間違いなく、地方自治体の職員も大歓迎のはずです。

地方自治体によっては、組織改革も含めて、既に準備が始まっています。

番号制度はほとんど全ての業務に影響が出てくる制度ですので、導入にあたっては業者任せにしないで、職員主導で準備をすることを私は薦めています。

4. これからの地方自治体・・・展望

「地域情報化アドバイザー制度」はとても素晴らしい制度だと思います。色々施策に迷っている地方自治体の職員と出会い、どんなところで悩んでいるのかを汲み取り解決策をアドバイスするとともに、そのノウハウを別の自治体にも展開していく、好循環が生まれているのではないかと私は認識しています。「このままでよいのか?」「何か新しいことをしたい!」「今抱えている問題を解消したい!」などの様々な地方自治体の要望に対応できます。

今までのIT基盤の発展傾向として、スリム化とダウンサイズ化がありました。どちらもコスト削減という狙いでは満たされていました。

しかしながら、これからの地方自治体は『スマート化』が目標になると思います。それには、システムの内容充実と対応の早さが必要です。

自治体職員は本当に住民のために頑張っています。災害があれば、土日・昼夜関係なく働いています。その心意気をこれからも応援したいと思っています。

そして、このコラムを読まれて興味を持たれた地方自治体の職員の皆さん、是非「地域情報化アドバイザー制度」を利用して下さい。

私の話は以上です。

次の方にバトンを引き継ぎます。お楽しみに!